

佐伯民報

2015年

7月9日
第132号
日本共産党
佐伯支部

☆ひとりで悩まずお気軽に相談を☆
日本共産党無料法律相談
毎月第2日曜 午後4時〜

西部地区事務所
37-0171

↑相談の予約は
大畑美紀
74-2310

6月議会報告

6月2～18日



大畑美紀前市議

議員定数 30 ↓ 28 に 29年市議選から

議員定数等調査特別委員会の調査結果により、議員定数を2減の28にする発議が出され、賛成多数で決まりました。日本共産党植木市議は反対しました。

植木議員反対討論要旨

類似団体との比較などはあったが、30を28にする根拠が分からない。行政の監視や、住民の声を届けるのが議員の仕事である。合併前の72人が今30人。合併で広域になった市に、どれくらい議員が必要かを考えるべきだった。委員会を毎回傍聴したが、定数を削減して、議員報酬にまわそうという声があり、それに反対する意見は聞かれなかった。

「身を削る」ともいわれませんが、議席は市民のものであり、議員の所有物ではありません。民意をなるべく正しく反映するため、一定程度の定数が必要です。

定数減で削られるのは市民の声

「議員が大勢いても役に立たないので減らすべき」との声も聞かれます。謙虚に耳を傾け、議員の資質を高める努力をこそすべきです。

27年度補正予算

主なもの

■作業路開設事業 3297万2千円
作業路開設事業委託料 (市有林) 1843万8千円
作業路開設事業補助金 (民間事業者へ) 1453万4千円
木質バイオマス利用促進へ、これまでは伐り捨て間伐していた7齢級の木も、チップの原料として搬出間伐するために、作業路を開設します。市有林では、玖島金尾松山など3箇所が候補地として挙げられています。民間事業者へも同じ目的で補助をします。財源は県の森林整備加速化・林業再生基金事業補助金です。

■市議会議員補欠選挙事業 893万4千円
10月18日執行の市長選挙と同じ日程で、市議会議員補欠選挙も行われます。公営ポスター掲示場設置業務委託料、選挙立会人報酬等。

市議補欠選挙 10月18日投票

市長選挙に立候補する荻村文規議員の辞職により、定数に1議席不足となったため、市長選挙にあわせて市議会議員補欠選挙が行われます。
松本太郎議員も7月7日に市長選挙候補を表明しましたが、議員辞職はしていません(7月8日現在)



泉水住宅 S49年建設

定住につながるか？ 市営住宅入居条件緩和

条例改正

市営住宅のうち大別府(津田)・泉水(玖島)・向原(浅原)・本郷(浅原)・所山(虫所山)・細井原(吉和)・市垣内(吉和)住宅について、入居資格条件から「市内に住所又は勤務場所を有する」をなくしました。改正理由を「市営住宅を効果的に運用し、定住促進を図る」としています。

委員会質疑の主なもの

Q 「老朽化しているが。」
A 「希望されない理由のひとつに老朽化があると思う。申込があれば

生活に支障がないよう改修する。」
Q 「所得制限があり、定住につながるのではありません。」
Q 「単身者が入れない。枠を広げられないか」
A 「所得制限や住宅の広さによる入居対象は、法令により規定されており、事業主体(市)で決定できない。」

Q 「吉和の場合、定住のために、市営住宅から住み替えようとしても、家を建てたり、借りたりする手立てがない。」
A 「空家バンクの登録が非常に少ない。市営住宅は仮の住居として、空家を借り入居した定住の成功例をつくってきたい。」

産休規定設ける

議員発議により、市議会会議規則改正

これまでは出産規定がなく、会議欠席を認める理由を「事故」とのみ規定していました。改正により、欠席事由に「出産」が明記されました。
先に全国市議会議長会の標準会議規則が改正され、出産欠席規定が明文化されています。



訂正

佐伯民報131号記事の中で副議長選挙 岡本敏博 28票としていましたが、正しくは岡本敏博27票 白票(無記名)1票です。(敬称略)
お詫びし訂正いたします

9月定例会は、9月8日(火)開会予定です。



ストップ！戦争できる国づくり

自衛隊員を守れ！

安保法案は戦争法案です

殺し殺される国にするな！戦争法案は廃案に

①イラクでも戦闘地域に派遣

「必ず戦死者が出る」

イラクでは陸上自衛隊が、ロケット弾など23発の攻撃を受けるなど危険な事態がありました。それが「非戦闘地域」の枠を外し、さらに危険な場所に行けばどうなるでしょうか。イラク派兵を仕切っていた柳沢協二元内閣官房副長官補は「必ず戦死者が出る」と警告しています。

②危険な治安維持に道

民間人を殺傷する恐れ

PKO（国連平和維持活動）法改定で、形式的には停戦合意がなされていても、戦乱が続く地域に自衛隊を派遣して武器を使った治安維持活動を可能にしようとしています。アフガニスタンで3,500人もの死者を出したISAF（国際治安支援部隊）のような活動に道を開くことになります。日本と同様「後方支援」名目でISAFに参加したドイツ軍は、自殺者も含めて55人が死亡しています。

③集団的自衛権で武力行使

先制攻撃の戦争にも

日本がどの国からも攻撃を受けていないのに、集団的自衛権を行使して自衛隊が世界中で、米軍の戦争に参加する危険があります。日本は過去、一度も米国の戦争に反対していません。米国が無法な侵略戦争を引き起こし、これを「日本の存立危機」と認定して日本が引きずり込まれる恐れがあります。

(参考 これわかる戦争法案 日本共産党中央委員会出版局)

後方支援というが...

「後方支援」は日本独特の造語で、戦場の後ろで物資の補給や輸送を行うことは、国際的には「兵站」(ロジスティクス)と呼ばれ、武力行使の一部とされています。兵站は国際法上も軍事攻撃対象になります。

津田小学校給食調理室ドライシステム改修へ H31年工事予定

佐伯地域の学校給食について、将来的に佐伯中学校の給食施設をセンター化する基本方針は変わりませんが、津田・友和小学校ともに、まだ耐用年数があるため、「センターの整備時期は、今後の施設の状態及び児童生徒数の推移などを勘案し、適切な時期に改めて判断していく」としています。
(日本共産党はセンター化ではなく、自校式給食を守るべきだと考えます。)
施設寿命は(耐用年数を41年として)
佐伯中学校給食室 H51年
友和小学校 " H50年
津田小学校 " H43年
津田小学校の給食調理室はドライシステムに改修する計画です。H30年実施設計、31年工事予定。(吉和の給食調理施設もH31年実施設計、32年工事でドライ改修を行う計画です。)
改修中の給食は、佐伯地域内の学校施設には、給食を運び出すために必要な設備がないため、廿日市学校給食センターから運ぶ予定です。



議員全員協議会での説明

STOP! 戦争法

全国各地で反対集会・デモが取り組まれています



左から大畑美紀前市議 植木京子市議 広島弁護士会主催 戦争法反対集会 6月14日 原爆ドーム前 1100人参加

安保法制反対の意見書各地で

全国の地方議会の安保法案に対する意見書は、「反対」144「慎重に」181「賛成」6です(7月9日朝日新聞) 県内では庄原市議会が 反対の意見書 三次市議会が廃案を求める意見書を可決しています。

4月臨時議会

4/17

軽自動車税増税の一方 グリーン化特例創設

軽自動車税が増税されますが、環境負荷の小さい軽自動車の税率は軽減されます

軽自動車		改定前	改定後	軽減後①※	軽減後②※	軽減後③※
三輪		3,100円	3,900円	3,000円	2,000円	1,000円
四輪	乗用	5,500円	6,900円	5,200円	3,500円	1,800円
	貨物	7,200円	10,800円	8,100円	5,400円	2,700円
以上	乗用	3,000円	3,800円	2,900円	1,900円	1,000円
	貨物	4,000円	5,000円	3,800円	2,500円	1,300円

●対象 27年4月1日以降の購入車

上表の「改定後」は26年6月議会で可決されたものです。「軽減後①②③」が今議会で可決されました。(日本共産党植木京子市議は増税に反対、軽減には賛成しました。) 28年施行
※軽減後① H32年度基準エネルギー消費効率以上及びH27年度基準エネルギー消費効率×1.15以上
※軽減後② " ×1.2以上及び " ×1.35以上
※軽減後③ 電気自動車及び天然ガス軽自動車

原付、小型特殊については増税を1年延期、28年度分以後の適用になります。(新車だけでなく既存のバイク等も増税対象とするので「生活の足」への負担増だと、日本共産党は反対しています。)